

英国のEU離脱がわが国経済に与える影響

～ マクロの直接的影響は比較的軽微ながら、企業は戦略見直しを迫られる可能性 ～

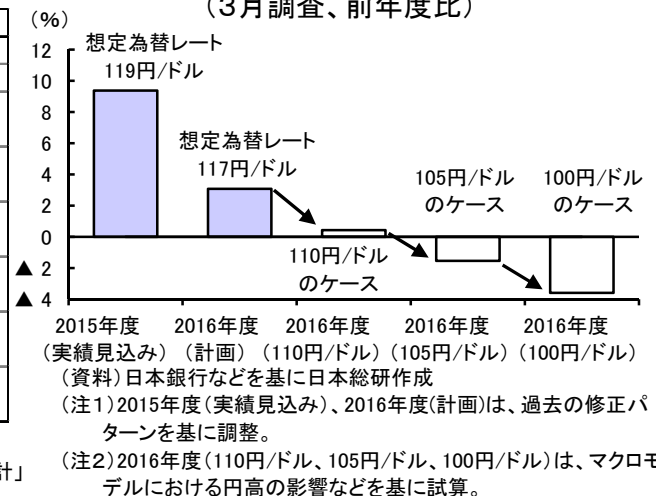
- (1) 6月23日に英国で実施された国民投票の結果、EU離脱派が勝利。今後、英国はEUからの離脱と、その後の経済・貿易協定に関する協議を開始する見込み。そこで、わが国と英国、EUとの経済関係を整理したうえで、英国のEU離脱がわが国に与える影響を検討。
- (2) まず、マクロの各種経済関係をみると(図表1)、輸出入など、わが国と英国の直接的な経済関係はそれほど大きくなく、その影響は限定的。一方、金融、資本を通じた経済関係をみると、ロンドンという国際金融センターを抱え、企業のEU市場での戦略拠点となってきた英国は、わが国にとっても一定程度のシェア。加えて、英国のEU離脱の波紋が、今後その他のEU諸国に広がれば、わが国経済への影響が甚大となる可能性も。
- (3) 次に、金融市場からの影響をみると、英国のEU離脱の影響は大きく、開票時は、離脱派の勝利が明確になるにつれ、世界的にリスクオフの動きが強まり、比較的安全通貨とみなされる円は大幅増価。一時、1ドル=100円を切る円高水準に。その後、市場は落ち着きを取り戻しつつあるものの、今後も企業の想定為替レートを超える円高が定着の公算。マクロモデルシミュレーションを基に、円高の影響を試算すると、2016年度の企業収益は前年度比1ケタ台半ば程度の減益となる可能性(図表2)。対ユーロでの円高割合が一段と大きくなることも勘案すると、2016～2017年度のわが国実質GDP成長率は0.2%ポイント程度下押しされる見込み。
- (4) 最後に、わが国企業の欧州戦略については、大幅な見直しを迫られる見通し。英国は、わが国企業にとって、EUでの戦略拠点として進出するケースが多く、企業の投資目的をみても、英語や優秀な大学の集積などを背景に、情報収集や、研究開発など、市場の中核機能に対しての期待大(図表3)。実際、英国は、研究開発費の調達全体に占める外国からのシェアが他国に比べ著しく大(図表4)。今後、EUからの離脱に伴い、優秀な学生、研究者、労働力の集積力が低下すれば、英国・ロンドンが市場の中核機能を担うことが難しくなり、わが国企業は、EUでの事業戦略の大幅な見直しを迫られる可能性も。

(図表1) わが国と英国・EUとの各種経済関係

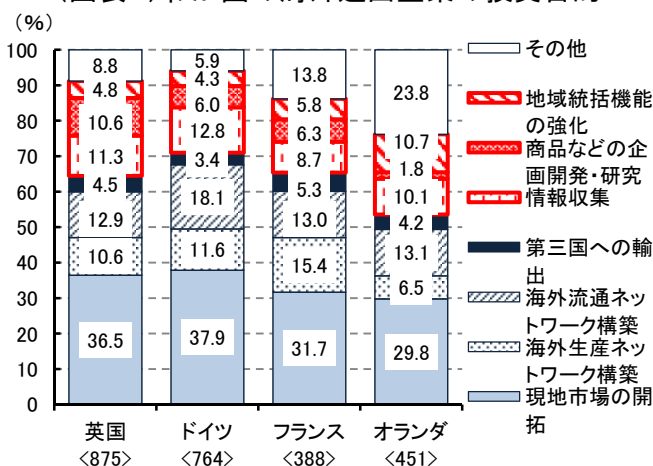
		英国のシェア	EUのシェア	対世界
輸出	(2015年)	1.7%	10.6%	75.6兆円
輸入	(2015年)	1.0%	11.4%	78.4兆円
現地法人企業数	(2014年度)	2.5%	10.5%	2.4万社
現地法人売上高	(2014年度)	3.3%	12.9%	272兆円
銀行の国際与信残高	(2016年3月末)	5.0%	22.9%	3.7兆ドル
直接投資残高	(2015年末)	7.1%	22.9%	152兆円
証券投資残高	(2015年末)	4.9%	27.9%	423兆円
第一次所得収支受取	(2015年)	5.8%	24.8%	29.2兆円

(資料) 財務省「貿易統計」「国際収支統計」「本邦対外資産負債残高」、
経済産業省「海外事業活動基本調査」、日本銀行「BIS国際与信統計」
(注) 国際与信残高は最終リスクベース。

(図表2) 日銀短観・経常利益計画
(3月調査、前年度比)



(図表3) わが国の海外進出企業の投資目的



(図表4) 研究開発費の負担部門

